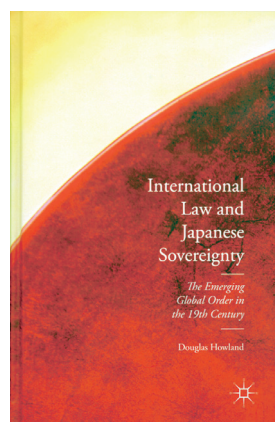


ダグラス・ハウランド

## 『国際法と日本の主権——十九世紀におけるグローバル秩序の台頭』

Douglas Howland, *International Law and Japanese Sovereignty: The Emerging Global Order in the 19th Century*

Macmillan, 2016

瀧井一博

国際法史を専門とする山内進氏は、かつて「日本人が最初に出会い、その知識をうるために努力したヨーロッパ最初の法は国際法」だったと述べた（山内進「明治国家における「文明」と国際法」『一橋論叢』第一一五巻第一号「一九九六年」、一九頁）。実際、幕末

維新期に西欧の国際法は万国公法の名で移入され、それはある意味で西洋文明を代表するものとして日本に取り入れられた。山内氏は、当時のヨーロッパの国際法学で主張されていた文明国基準を指摘し、それが当該期の日本人の精神的傾向に及ぼした刻印を論じた。西洋国際法が唱える文明国基準によれば、国際法Ⅱ万国公法は一定の文明的段階に達した国にのみ適用されるものであり、それ以外の半開国や未開国・野蛮国は国際法上平等な取り扱いを受けるものではないことが正当化される。明治期の日本はこの西

洋世界の要請を真正面から受け止め、万国公法の文明国基準に則った国づくりに邁進する。それは、不平等条約の改正を国是とする明治日本にとって、不可避の道だった。

そのように論じる一方で、山内氏は重要な留保も付している。右のような文明国基準は、当時のヨーロッパ国際法学のコモンセンスでは必ずしもなかった。そもそも、それまでの国際法思想には、自然法の伝統が確固としてあった。「自然国際法 (ius gentium naturale)」と呼ばれるものである。それによれば、地上のすべての国家・民族に適用されるべき普遍的な国際法が存在する。諸国民の自然的権利と独立・自由を尊重する法規範である。他方で、「意思国際法 (ius gentium voluntarium)」というものがある。それは、文明国相互間の合意を根拠とする国際法であり、十九世紀における

その拡充が、排他的なヨーロッパ国際法の席巻という事態を招来した。

だが、意思国際法の席巻も、実際には単純なヨーロッパ中心主義の展開と同一視されるものではなかった。資本主義のグローバル化が進捗するなか、西欧諸国は世界中の様々な国々との通商関係を求めていたのである。それにあわせて国際法の適用範囲も拡大するという柔軟な姿勢を見せていた。当時のイギリスの国際法の権威ジョン・ウェストレイクは、文明国基準を堅持しつつも、その文明とは、相手国との外交や通商関係において信義誠実を旨とし、他国民の生命や財産を保障する姿勢と体制と観念していた。国際法は、決してヨーロッパ世界の自己完結的なものではなく、他の文明圏にも開かれたものだったのである。

ウィスコンシン大学教授として東アジア近代史を専門とする著者によつて著された本書は、以上のような山内氏の提示した問題意識と軌を一にして、十九世紀の国際法史の見直しを提唱するものである。その際に、日本を重要なアクターと見なして考察の対象とする点に特色がある。文明国基準を掲げる従来の研究が主張するところとは異なり、日本は幕末の開国当初から国際法の適用資格を認知されていたのであり、また日本自身もその資格を積極的に活用して国際法のグローバルな展開に寄与した。本書の論旨を一言でまとめれば、そのようになる。以下、順を追って、その

説くところをたどつてみよう。

第一章では、既述のような本書の問題関心と論敵が設定される。本書が論駁<sup>ろんぱく</sup>の対象とするのは、国際関係論の英国学派である。著者によれば、英国学派は国際システムと国際社会を区別し、十九世紀の日本は西洋主導の国際システムに組み込まれたが、西洋諸国によつて構成される国際社会からは排除されていた。国際社会のメンバーとなるには、文明国基準をクリアしなければならなかったからである。だが、これに対して著者は、実際の国際法の実務の上で、日本はその国家主権を尊重されており、国際社会のメンバーとしても認知されていたと指摘し、その論証が以下で詳論される。

まず第二章では、一八七一年に勃発した普仏戦争の際の中立宣言や一八七二年のマリア・ルス号事件が取り上げられ、国際法を援用する日本の主張が関係各国によつて承認されたことが言及される。また、一八七三年に二つの国際法学会が創設されているが、そのうち国際法協会(The International Law Association。当初はThe Association for the Reform and Codification of the Law of Nations)では設立時から日本人メンバーを含め、また万国国際法学会(Institut de droit international)でも一八九二年に日本人会員を迎えている。これらの事実は、国際法適用の範囲が西洋文明国に限定されていなかったことを端的に示している。より決定的だったのは、主権国

家としての同型性 (isomorphism) だったことが説かれる。

第三章ではいわゆる不平等条約が取り扱われる。幕末の日本が西洋列強と締結した条約は、治外法権と協定税率を定めたものとして国家間の不均衡な関係を背景にしたものと一般に見なされている。しかし著者によれば、条約の土台にあったのは主権国家の対等性の観念であり、条約で定められた不平等な措置は、その例外として日本が相手国に認めた特権であつたとされる。換言すれば、条約という明示の合意によらなければ、主権国家間の平等な関係から外れた特例を定めることはできなかったのである、日本と西洋諸国との間には同じ主権国家としての対等性が前提されていたということになる。

第四章は、この時代に成立した電信、郵便、鉄道、衛生といったトランスナショナルな諸制度とそれに伴う国際行政法の発展のなかでの日本の位置づけが論じられる。まず一八六五年に設立された万国電信連合 (International Telegraph Union) と一八七四年創設の万国郵便連合 (Universal Postal Union) への日本の加盟について考察される。二つの国際組織において日本は、当初より参加を認められていた。著者によれば、それは「地位にかかわらず、構成メンバーの平等をうたった」(p. 80) 結果に他ならない。また、一八八〇年代に開催された海底ケーブル保護のための国際会議や万国衛生会議でも日本は積極的に参加し、また迎えられていた。

テクノロジーの発展に伴う行政制度の国際化を支えるために、ここでも要請されていたのは文明国としての内実よりも主権国家としての同型性 (isomorphism) だったのである。

第五章は、日清・日露戦争時の日本による国際法の援用について論じている。有賀長雄や高橋作衛といった国際法学者による戦時国際法遵守のキャンペーン活動への論及のほか、特に興味深いのは、日露戦時に日本がフランスを牽制してロシア艦隊への物資支給を限定した措置である。これは中立国制度の厳格化を要請していた英米両国の支持を得て、一九〇七年のハーグ会議での条約化の布石となった。日本はここで単に国際法の受益者のみならず、それを能動的に構成し、形成する主体として行動した。そこで決定的だったのは、文明国という実態があるかどうかではなく、主権国としての体裁を備えていたかどうかだったのであり、それが認められたならばあとは「交渉を通じて外交により、国際協定を通じて法的に、そして戦争を通じて直接に」自国の意思貫徹することが認容されていた (p. 126)。

最後に第六章では、以上の論述を総括して、日本が十九世紀の国際法の発展に果たした意義がまとめられる。非西洋圏の国でありながらもいち早く主権国家の装いをまとった日本は、国際法の適用から除外されることなく、むしろ国際法の妥当する国際社会の一員であることを望まれ、日本もその役割を積極的に担ったの

である。「国際法がグローバル化し、大国がヨーロッパ・クラブにとどまらなくなるにつれ、日本の成功は国際共同体に自らの原理を吟味するよう強いた。日本が国際法や国家の行動を国際化したことで、西洋の威信は取り返しがつかないほど失墜したと結論づけても誇張ではないと私には思える」(p.14)。そのように著者は最後に述べている。

明治維新後の日本は不平等条約の改正を目指して、西欧基準の文明国として認められるべく自己改革に努めてきた、それは西洋文明が当時の国際社会の規範だったからである、ということは日本近代史を語る際の決まり文句である。本書はそのような定型的理解に重大な修正を迫るものである。そもそも文明国基準なるものは国際法の実務では意味をもつておらず、そこでの根本原理とはあくまで主権国家間の平等だったというのであるから。そして、十九世紀国際法史における日本の積極的な貢献を究明したことも本書の大きな意義である。日本という触媒を得ることによって、国家間の平等を胚胎させていたヨーロッパ国際法は、真の意味で国際法へと転じることができたのだから。

文明ではなく、主権国家としての同型性 (isomorphism)こそがこの時期の国際法を貫徹し、推進してきた指導原理だったとの著者の指摘は説得的である。他方で、日本の側から捉えるならば、文明を規準にするか主権国家を規準にするかのいずれにせよ、日

本は西洋主導の国際秩序に参入し、その東アジアへの拡充を促進してきたとの歴史の見取り図は動かし得ない。どちらにしても、日本は「長い十九世紀における国際法と主権国家なるものの成功と失敗を示している」のである(p.15)。

そのように考えると、文明か主権かの違いはあるものの、日本が西洋中心の国際秩序の触媒となつたとの評価は避けられないということになる。十九世紀において日本が国際法の発展に寄与できたもうひとつのあり方は、「文明化すなわちヨーロッパ化」の呪縛から離れ、ヨーロッパ文明とは異なる「文明国」の存在を国際法の次元で認め、それと共存し、国際法世界を多少とも主体的に変えていくこと」(山内前掲論文、三八頁)だったであろう。その可能性は、今なお積み残された課題として残っている。